



2026年10月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年6月11日

上場会社名 株式会社トップカルチャー 上場取引所 東
 コード番号 7640 URL <https://www.topculture.co.jp>
 代表者（役職名） 代表取締役社長CEO（氏名） 清水 大輔
 問合せ先責任者（役職名） 取締役経営企画室長 兼管理本部長（氏名） 吉田 勝一 TEL 025-232-0008
 半期報告書提出予定日 2026年6月15日
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

（百万円未満切捨て）

1. 2026年10月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年11月1日～2026年4月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年10月期中間期	9,398	1.0	142	—	113	—	812	—
2025年10月期中間期	9,302	△5.0	△111	—	△149	—	△262	—

（注）包括利益 2026年10月期中間期 821百万円（ —％） 2025年10月期中間期 △255百万円（ —％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年10月期中間期	52.02	51.96
2025年10月期中間期	△16.80	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
2026年10月期中間期	17,732	1,531	8.3	△43.92
2025年10月期	14,792	772	4.9	△91.91

（参考）自己資本 2026年10月期中間期 1,476百万円 2025年10月期 728百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年10月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2026年10月期	—	0.00	—	—	—
2026年10月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

（注）1 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2 上記配当の状況は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と管理関係の異なる種類株式（非上場）の配当の状況については、後述の種類株式の配当の状況をご参照ください。

3. 2026年10月期の連結業績予想（2025年11月1日～2026年10月31日）

通期の業績予想につきましては、現在精査中であり、未定とさせていただきます。今後の業績動向を見極めたうえで、見通しが判明した場合には、速やかに公表させていただきます。

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更
新規 1社 (社名) 株式会社明文堂 : 有
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年10月期中間期	16,214,400株	2025年10月期	16,214,400株
② 期末自己株式数	2026年10月期中間期	603,480株	2025年10月期	603,480株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2026年10月期中間期	15,610,920株	2025年10月期中間期	15,610,920株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、決算短信 (添付資料) 4 ページ「1. 当中間決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

(A種優先株式)

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年10月期	—	3,967.12	—	4,032.88	8,000.00
2026年10月期	—	3,967.12			
2026年10月期(予想)			—	4,032.88	8,000.00

(B種優先株式)

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年10月期	—	495.89	—	504.11	1,000.00
2026年10月期	—	495.89			
2026年10月期(予想)			—	504.11	1,000.00

(注) 1株当たり配当金は、円単位未満小数第3位まで計算しその小数第3位を四捨五入して表示しております。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当中間連結会計期間における重要な子会社の異動	4
3. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
中間連結損益計算書	7
中間連結包括利益計算書	8
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(会計方針の変更等)	10
(企業結合等関係)	10
(重要な後発事象)	11
(セグメント情報等の注記)	13
4. 補足情報	14
(1) 生産、受注及び販売の状況	14

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に、緩やかな回復が見られましたが、一方で中東など海外情勢の影響に加え、エネルギーや原材料価格の高止まりが続いており、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

小売業界におきましても、物価上昇の継続により実質賃金の低迷が残るなか、個人消費はなお慎重な動きとなっております。加えて、店舗運営にかかる人件費や物流費等も上昇しており、経営環境は厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、2026年4月1日付で株式会社明文堂プランナーの書店事業9店舗を、事業承継いたしました。この事業承継は、地域に根差した書店運営の継続と発展を目的とするとともに、当社の強みである複合書店の運営ノウハウを注入することで、高収益な店舗モデルへの進化を目指すものであります。これにより、富山県、石川県をはじめとする北陸エリアへの出店基盤が強化されました。

また、中期経営計画(2024/10月期~2026/10月期)の最終年度として、引き続き、読書という“人”にとってかけがえのない文化を未来へつなぐ書店創りを目指し、読書と触れ合う機会を創出するオリジナル企画や施策を強化するとともに、書籍を中心とした事業展開、新規商品・企画の導入、売場改装を推進し、複合書店としての価値向上に取り組みました。

取り組みの中心となります書籍は、品揃えを拡充し、オリジナル企画やフェアを不断なく展開、本を通じた豊かな時間を提案するとともに、中でも“本を贈ること”の提案を強化しております。本を贈るということは、単なるプレゼントではなく、相手を思う気持ちを届けることに繋がり、新たなコミュニケーションや共通の話題を生み出し、本と人を繋ぐきっかけ創りになると考えております。またEC販売も、安定的に一定の売上水準を維持し、リアルとネットの共創により売上を創出しております。

また、複合書店の強みを活かし、来店動機や滞在価値を創出するため、書籍×○○の掛け合わせによる相乗効果の最大化を推進しております。定番商品の見直しを始め、全国の名店お取り寄せグルメや人気ファッションアイテムの導入、人気通販ショップの店頭販売施策や観光地物産展の展開、その他新たな発見や感動体験を提供するPOPUPショップ等を戦略的に展開しております。

加えて、今後の書店においては、地域に必要とされる場として、新たな価値を付加していくことが重要であると考えております。多種多様なイベント開催、新規事業やテナント導入も加速させております。2025年11月20日にMORIOKA TSUTAYA(岩手県)に1号店目、2026年4月20日に蔦屋書店小出店(新潟県)に2号店目となる、当社新規事業の「買取大吉」をオープンいたしました。2026年4月24日には、蔦屋書店大町店(長野県)にDAISOを売場面積を拡大し、リニューアルオープンいたしました。その他、楽天モバイルやふるいちトップブックス、サントリーグループのサービス「TAG LIVE LABEL」専用ドリンク自動販売機の導入、クレーンゲームなどのアミューズメントパークとの掛け合わせによる書店と遊びの融合など、既存店舗の改装を推進しております。併せて、2026年4月1日付で事業承継しました店舗におきましても、今後店舗改装等を実施してまいります。

なお、グループ子会社でありますスポーツ関連事業、訪問看護事業、飲食事業、ゲーム・トレーディングカード事業につきましては、売上高が前年中間期を上回り、連結業績に寄与いたしました。グループビジョンであります「MAKE LIFE VALUE.」のもと、書店事業を軸とした各子会社との連携を強化しております。

第42期上期の店舗状況におきましては、新潟県の2店舗が営業を終了し、店舗数は44店舗となりました。また、グループ子会社において、2店舗を出店する一方、2店舗が営業を終了、さらに事業承継により9店舗が加わった結果、グループ全体の店舗数は107店舗(2026年4月30日時点)となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高93億98百万円(前年同期比101.0%)、営業利益1億42百万円(前中間期は営業損失1億11百万円)、経常利益1億13百万円(前中間期は経常損失1億49百万円)となりました。親会社株主に帰属する中間純利益は、負ののれん発生益を計上したことにより8億12百万円(前中間期は親会社株主に帰属する中間純損失2億62百万円)となりました。

売上・利益の増減要因

売上面につきましては、店舗数の減少の影響等により、当社グループの主軸である蔦屋書店事業全体の売上高は

8,337百万円(前年同期比99.5%)となりました。蔦屋書店事業には、当中間連結会計期間に連結子会社となりました株式会社明文堂の業績が含まれております。

利益面につきましては、徹底したコスト管理を行い販管費の削減に努めました。一方で人件費の上昇、閉店や改装等に伴うコスト増加により、営業利益142百万円(前中間連結会計期間は営業損失111百万円)、経常利益113百万円(前中間連結会計期間は経常損失149百万円)となりました。親会社株主に帰属する中間純利益は、負ののれん発生益を計上したことにより812百万円(前中間連結会計期間は親会社株主に帰属する中間純損失262百万円)となりました。

セグメントの状況は、次のとおりです。

①蔦屋書店事業

当セグメントの当中間連結会計期間の業績は、売上高8,337百万円(前年同期比99.5%)、セグメント利益は38百万円(前中間連結会計期間はセグメント損失190百万円)となりました。

主力商品の売上高は、書籍5,128百万円(前年同期比96.1%)、特撰雑貨・文具1,629百万円(前年同期比99.8%)、レンタル200百万円(前年同期比76.5%)、賃貸不動産収入268百万円(前年同期比110.7%)、販売用CD105百万円(前年同期比114.7%)、ゲーム・リサイクル98百万円(前年同期比115.2%)、販売用DVD37百万円(前年同期比65.6%)となりました。

②ゲーム・トレーディングカード事業

当セグメントの当中間連結会計期間の業績は、売上高313百万円(前年同期比124.4%)、セグメント利益45百万円(前年同期比155.1%)となりました。

③スポーツ関連事業

当セグメントの当中間連結会計期間の業績は、売上高133百万円(前年同期比102.6%)、セグメント利益2百万円(前年同期比29.1%)となりました。

④訪問看護事業

当セグメントの当中間連結会計期間の業績は、売上高109百万円(前年同期比110.0%)、セグメント利益8百万円(前年同期比120.7%)となりました。

⑤飲食事業

当セグメントの当中間連結会計期間の業績は、売上高659百万円(前年同期比111.9%)、セグメント利益28百万円(前年同期比194.8%)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

総資産につきましては、前連結会計年度末比2,939百万円増加し、17,732百万円となりました。これは主に、当中間連結会計期間に連結子会社が1社含まれたことで、商品が1,814百万円増加した結果、流動資産が1,685百万円増加し、また建物及び構築物が848百万円、敷金及び保証金が114百万円がそれぞれ増加、リース資産が101百万円減少した結果、固定資産が1,254百万円増加したことによるものです。

負債につきましては、前連結会計年度末比2,181百万円増加し、16,201百万円となりました。これは主に、当中間連結会計期間に連結子会社が1社含まれたことで、買掛金が2,048百万円増加し、また、短期借入金が100百万円、長期借入金305百万円、リース債務が171百万円がそれぞれ減少したことによるものです。

純資産につきましては、前連結会計年度末比758百万円増加し、1,531百万円となりました。これは主に、剰余金の配当を63百万円実施したこと、及び親会社株主に帰属する中間純利益を812百万円計上したことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、前連結会計年度末と比べ643百万円

減少し、550百万円となりました。

当中間連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は652百万円(前年同期比162百万円資金増)となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益863百万円、減価償却費230百万円、負ののれん発生益△747百万円を計上したことに加え、新規連結子会社の初期仕入により棚卸資産の増減額△1,539百万円、仕入債務の増減額1,893百万円が生じたことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は177百万円(前年同期比251百万円資金減)となりました。

これは主に、敷金及び保証金の回収による収入が46百万円、預り保証金の受入による収入が34百万円がそれぞれあった一方で、有形固定資産の取得による支出が243百万円あったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は1,119百万円(前年同期比477百万円資金減)となりました。

これは主に、長期借入金の返済による支出が779百万円及びリース債務の返済による支出175百万円によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年12月11日決算短信発表時に公表した2026年10月期の連結業績予想を修正いたしました。通期の業績につきましては、現在精査中であり、未定とさせていただきます。今後の業績動向を見極めたうえで、見通しが判明した場合には、速やかに公表させていただきます。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当中間連結会計期間における重要な子会社の異動

当中間連結会計期間より、株式会社明文堂を新たに設立したため、同社を連結の範囲に含めております。

3. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年10月31日)	当中間連結会計期間 (2026年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,204,764	560,936
売掛金	478,881	598,904
商品	6,248,794	8,063,506
前払費用	211,302	231,287
未収入金	132,733	487,774
その他	7,000	26,690
貸倒引当金	△404	△404
流動資産合計	8,283,073	9,968,696
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,134,358	1,982,525
土地	1,397,949	1,623,609
リース資産(純額)	1,686,176	1,584,451
その他(純額)	187,144	300,294
有形固定資産合計	4,405,629	5,490,881
無形固定資産		
のれん	97,040	86,454
借地権	—	31,600
その他	18,058	23,399
無形固定資産合計	115,099	141,453
投資その他の資産		
敷金及び保証金	1,863,115	1,977,745
その他	125,626	153,487
投資その他の資産合計	1,988,741	2,131,232
固定資産合計	6,509,470	7,763,567
資産合計	14,792,543	17,732,264

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2025年10月31日)	当中間連結会計期間 (2026年4月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,422,581	5,471,553
短期借入金	4,800,000	4,700,000
1年内返済予定の長期借入金	534,305	559,604
リース債務	348,082	344,156
未払法人税等	46,345	44,480
賞与引当金	20,000	20,000
未払金	449,307	543,408
資産除去債務	5,088	3,119
株主優待引当金	7,500	—
その他	368,320	472,543
流動負債合計	10,001,531	12,158,866
固定負債		
長期借入金	1,075,128	770,035
リース債務	2,382,797	2,211,162
繰延税金負債	—	389,668
資産除去債務	212,603	264,995
長期前受収益	158	—
退職給付に係る負債	28,321	25,934
役員退職慰労引当金	62,941	62,941
長期未払金	16,906	36,995
長期預り敷金保証金	239,412	280,653
固定負債合計	4,018,269	4,042,386
負債合計	14,019,801	16,201,253
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	3,989,646	3,926,129
利益剰余金	△3,092,774	△2,280,768
自己株式	△270,027	△270,027
株主資本合計	726,844	1,475,333
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,047	1,543
その他の包括利益累計額合計	2,047	1,543
新株予約権	8,249	8,249
非支配株主持分	35,600	45,885
純資産合計	772,742	1,531,010
負債純資産合計	14,792,543	17,732,264

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年11月1日 至 2025年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年11月1日 至 2026年4月30日)
売上高	9,302,751	9,398,979
売上原価	6,096,363	6,001,814
売上総利益	3,206,387	3,397,164
販売費及び一般管理費	3,318,044	3,254,406
営業利益又は営業損失(△)	△111,656	142,757
営業外収益		
受取利息	3,284	3,131
協賛金収入	7,952	11,132
原子力立地給付金	3,032	3,540
その他	12,238	21,179
営業外収益合計	26,508	38,984
営業外費用		
支払利息	62,034	67,029
その他	2,146	1,066
営業外費用合計	64,180	68,096
経常利益又は経常損失(△)	△149,329	113,645
特別利益		
固定資産売却益	—	2,640
負ののれん発生益	—	747,680
特別利益合計	—	750,320
特別損失		
固定資産処分損	7,035	—
リース解約損	75,702	—
保険解約損	4,728	—
特別損失合計	87,467	—
税金等調整前中間純利益又は 税金等調整前中間純損失(△)	△236,796	863,965
法人税、住民税及び事業税	17,383	41,674
法人税等合計	17,383	41,674
中間純利益又は中間純損失(△)	△254,179	822,290
非支配株主に帰属する中間純利益	8,046	10,284
親会社株主に帰属する中間純利益又は 親会社株主に帰属する中間純損失(△)	△262,226	812,006

中間連結包括利益計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年11月1日 至 2025年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年11月1日 至 2026年4月30日)
中間純利益又は中間純損失(△)	△254,179	822,290
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,783	△504
その他の包括利益合計	△1,783	△504
中間包括利益	△255,963	821,786
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△264,010	811,501
非支配株主に係る中間包括利益	8,046	10,284

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年11月1日 至 2025年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年11月1日 至 2026年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は 税金等調整前中間純損失(△)	△236,796	863,965
減価償却費	202,663	230,519
のれん償却額	10,586	10,586
負ののれん発生益	—	△747,680
固定資産処分損益(△は益)	7,035	—
固定資産売却損益(△は益)	—	△2,640
保険解約損益(△は益)	4,728	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	△8,000	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△428	△2,386
受取利息及び受取配当金	△3,286	△3,133
支払利息	62,034	67,029
売上債権の増減額(△は増加)	△18,601	△150,289
棚卸資産の増減額(△は増加)	490,997	△1,539,872
仕入債務の増減額(△は減少)	△57,394	1,893,619
未払消費税等の増減額(△は減少)	9,485	1,031
リース解約損	75,702	—
長期前払費用の増減額(△は増加)	3,955	△5,186
その他	44,241	146,778
小計	586,924	762,341
利息及び配当金の受取額	497	1,046
利息の支払額	△63,433	△67,029
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△33,984	△43,493
営業活動によるキャッシュ・フロー	490,003	652,864
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△40,142	△243,824
有形固定資産の売却による収入	—	3,510
無形固定資産の取得による支出	—	△8,615
投資有価証券の取得による支出	△10,000	—
敷金及び保証金の回収による収入	131,308	46,161
敷金及び保証金の差入による支出	△201	△5,169
預り保証金の返還による支出	—	△3,178
預り保証金の受入による収入	—	34,970
資産除去債務の履行による支出	△33,375	—
保険積立金の積立による支出	△4,068	△2,856
保険積立金の解約による収入	29,528	—
その他	1,030	1,469
投資活動によるキャッシュ・フロー	74,079	△177,532
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△100,000	△100,000
長期借入金の返済による支出	△298,158	△779,794
リース債務の返済による支出	△179,924	△175,561
配当金の支払額	△63,416	△63,804
財務活動によるキャッシュ・フロー	△641,498	△1,119,160
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△77,415	△643,827
現金及び現金同等物の期首残高	978,928	1,194,764
現金及び現金同等物の中間期末残高	901,513	550,936

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結範囲の重要な変更

当中間連結会計期間より、新たに設立した株式会社明文堂を連結の範囲に含めております。

なお、株式会社明文堂は、2026年4月1日付で、株式会社明文堂プランナーより、明文堂プランナーが運営する書籍・文具販売を中心とした書店運営事業を、会社分割(吸収分割)の方法により承継しております。詳細は「注記事項(企業結合等関係)」に記載しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

当社は、2026年2月19日開催の取締役会において、株式会社明文堂プランナー(以下、「明文堂プランナー」といいます。)を分割会社とし、新たに当社の子会社として設立する株式会社明文堂(以下、「明文堂」といいます。)を承継会社とする会社分割(吸収分割)の方法により、明文堂プランナーが運営する書籍・文具販売を中心とした書店運営事業(以下、「対象事業」といいます。)を承継することを決議し、2026年4月1日付で対象事業の承継いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 事業承継元の企業の名称及び承継した事業の内容

事業承継元の企業の名称	株式会社明文堂プランナー
承継した事業の内容	書籍・文具販売を中心とした書店運営事業

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は、創業以来、書籍を中心とした複合書店を展開しております。地域のお客様へ読書に触れ合う機会を提供するとともに、感動体験や自己発見できる場所を創ることで、「日常的エンターテイメントの提供」による企業価値向上を目指しております。「持続可能な書店創り」の方針のもと、読書という“人”にとってかけがえのない文化を承継し、かつ書店業界の事業承継問題に子会社との連携も強化し、取り組んでおります。

一方、明文堂プランナーは、書籍を中心とした複合書店「明文堂書店」を富山県、石川県、埼玉県に10店舗を展開しておりました。

当社及び明文堂プランナーは、それぞれの出店地域において複合書店を展開してまいりましたが、本吸収分割により、事業規模の拡大、双方の運営ノウハウの共有、共同仕入によるスケールメリットの追求、間接部門の効率化が、「持続可能な書店創り」の中長期的な取り組みにさらに寄与するものと判断しております。

本件においては、明文堂プランナーが展開する店舗のうち、収益性、成長性などの観点から石川県、富山県、埼玉県の9店舗と外商部の事業を承継することとしており、書籍や書籍以外の商品・サービス・テナント等について、当社が奏功している取り組みを導入、併せて運営効率化の見直しも実施することにより、更に収益改善ができるものと判断しております。

当社は、本取引をはじめとする諸施策を通じて、2024年3月に経済産業省主導で立ち上げられました「書店振興のためのプロジェクト」における書店業界の役割として、中期経営計画の方針にも掲げております「持

「持続可能な書店創り」の成長戦略を、一層推し進めてまいります。

(3) 企業結合日

2026年4月1日

(4) 企業結合の法的形式

明文堂プランナーを分割会社とし、新たに当社の子会社として設立する明文堂を承継会社とする分社型吸収分割

2. 中間連結財務諸表に含まれる取得した事業の業績の期間

2026年4月1日から2026年4月30日

3. 取得した事業の原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価 明文堂の普通株式1株 0千円

取得原価 0千円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

現時点では確定しておりません。

5. 負ののれん発生益の金額及び発生原因

(1) 負ののれん発生益の金額

747,680千円

(2) 発生原因

企業結合時における時価純資産が取得原価を上回ったため、その差額を負ののれん発生益として計上しております。

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	473,210千円
固定資産	1,446,456千円
資産合計	1,919,666千円
流動負債	188,262千円
固定負債	983,723千円
負債合計	1,171,986千円

7. 取得原価の配分

当中間連結会計期間末において、企業結合日における識別可能な資産及び負債の特定並びに時価の算定が未了であり、取得原価の配分が完了していないため、その時点で入手可能な合理的情報に基づき暫定的な会計処理を行っております。

(重要な後発事象)

(固定資産の譲渡)

当社は、2026年3月31日付の取締役会書面決議に基づき、下記の通り、当社が保有する固定資産を譲渡することについて決議し、同日付で不動産売買契約を締結し、2026年5月29日付で対象不動産の引渡しを行っております。

1. 譲渡の理由

システム投資や店舗改装、新規事業への投資など、市場環境および顧客ニーズの変化に対応し、中長期的な成長に資する経営資源の再配分を推進する観点から、当該固定資産の売却を実施するものであります。

2. 譲渡資産の内容

譲渡資産の内容及び所在地	譲渡益	現況
土地 7,673.62㎡ 建物 4,044.97㎡ 所在地 新潟市中央区幸西三丁目	約4.4億円	小売店舗

※譲渡価額、帳簿価額については、譲渡先の意向により開示を控えさせていただきます。

譲渡益は、譲渡価額から帳簿価額と譲渡にかかる費用等の予定額を控除した概算額です。

なお、当該店舗の事業は継続いたします。

3. 譲渡先

譲渡先は国内法人であります。譲渡先の意向により開示を控えさせていただきます。なお、当社と譲渡先の間には、資本関係、人的関係はなく、当社の関連当事者にも該当いたしません。

4. 業績への影響について

当該固定資産売却益は、2026年10月期において特別利益として計上する予定です。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2024年11月1日 至 2025年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注) 1	中間連結損益 計算書計上額 (注) 2
	蔦屋書店 事業	ゲーム・ トレーディング カード事業	スポーツ 関連事業	訪問看護 事業	飲食事業			
売上高								
外部顧客に 対する売上高	8,252,462	252,212	110,003	99,099	588,973	9,302,751	—	9,302,751
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	127,430	—	19,709	—	—	147,139	△147,139	—
計	8,379,893	252,212	129,712	99,099	588,973	9,449,890	△147,139	9,302,751
セグメント利益 又は損失(△)	△190,835	29,431	9,551	6,814	14,557	△130,480	18,823	△111,656

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去です。

2 セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当中間連結会計期間(自 2025年11月1日 至 2026年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注) 1	中間連結損益 計算書計上額 (注) 2
	蔦屋書店 事業	ゲーム・ トレーディング カード事業	スポーツ 関連事業	訪問看護 事業	飲食事業			
売上高								
外部顧客に 対する売上高	8,203,705	313,718	113,383	109,008	659,163	9,398,979	—	9,398,979
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	133,634	—	19,709	—	—	153,343	△153,343	—
計	8,337,339	313,718	133,092	109,008	659,163	9,552,322	△153,343	9,398,979
セグメント利益	38,893	45,661	2,784	8,223	28,350	123,914	18,843	142,757

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去です。

2 セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 当中間連結会計期間に株式会社明文堂を連結の範囲に含めたことに伴い、「蔦屋書店事業」に含めて表示しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれんの発生益)

蔦屋書店事業セグメントにおいて、当中間連結会計期間に株式会社明文堂プランナーを分割会社とし、新たに当社の子会社として設立した株式会社明文堂を承継会社とする吸収分割により、書籍・文具販売を中心とした書店運営事業を承継したことに伴い、負ののれん発生益747,680千円を特別利益として計上しております。

4. 補足情報

(1) 生産、受注及び販売の状況

商品別販売状況

区 分		前中間連結会計期間 (自 2024年11月1日 至 2025年4月30日)		当中間連結会計期間 (自 2025年11月1日 至 2026年4月30日)	
		売上高 (千円)	構成比 (%)	売上高 (千円)	構成比 (%)
蔦屋書店事業	書籍	5,336,397	56.5	5,128,918	53.7
	特撰雑貨・文具	1,633,144	17.3	1,629,609	17.1
	賃貸不動産収入	242,496	2.6	268,485	2.8
	レンタル	261,925	2.8	200,325	2.1
	販売用CD	92,266	1.0	105,857	1.1
	ゲーム・リサイクル	85,308	0.9	98,235	1.0
	販売用DVD	57,749	0.6	37,893	0.4
	その他	543,173	5.7	734,380	7.7
	セグメント間の 内部売上高又は振替高	127,430	1.3	133,634	1.4
	計	8,379,893	88.7	8,337,339	87.3
ゲーム・ トレーディング カード事業	外部顧客に対する売上高	252,212	2.7	313,718	3.3
	セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—
	計	252,212	2.7	313,718	3.3
スポーツ関連 事業	外部顧客に対する売上高	110,003	1.2	113,383	1.2
	セグメント間の 内部売上高又は振替高	19,709	0.2	19,709	0.2
	計	129,712	1.4	133,092	1.4
訪問看護事業	外部顧客に対する売上高	99,099	1.0	109,008	1.1
	セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—
	計	99,099	1.0	109,008	1.1
飲食事業	外部顧客に対する売上高	588,973	6.2	659,163	6.9
	セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—
	計	588,973	6.2	659,163	6.9
合計		9,449,890	100.0	9,552,322	100.0

(注) 1 セグメント間の内部取引高を含めて表示しております。

2 蔦屋書店事業の「その他」は、図書カード他であります。

3 当中間連結会計期間に株式会社明文堂を連結の範囲に含めたことに伴い、「蔦屋書店事業」に含めて表示しております。